

## 平成 28 年度東久留米市各会計決算 及び基金運用状況審査意見書

### 第 1 審査の期間

平成 29 年 7 月 3 日から平成 29 年 8 月 10 日まで

### 第 2 審査の対象

- 1 平成 28 年度東久留米市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 28 年度東久留米市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成 28 年度東久留米市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 平成 28 年度東久留米市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成 28 年度東久留米市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成 28 年度東久留米市各会計歳入歳出決算附属書類
- 7 平成 28 年度東久留米市各基金運用状況に関する報告書

### 第 3 審査の方法

審査に当たっては、地方自治法第 2 条第 14 項の規定の趣旨と予算議決の精神に留意し、決算計数の正確性について検証した。さらに、予算が法令に基づいて適正に執行されていたか、基金は適正に運用されていたかについて、関係書類と照合し、必要な事項は関係職員の説明を求め審査を実施した。

### 第 4 審査の結果

審査に付された平成 28 年度の各会計歳入歳出決算及び附属書類並びに各基金運用状況を示す書類は関係法令に準拠して作成されており、これを関係書類と照合した結果、計数に誤りは認められなかった。また、基金の運用についても適正に執行されていたと認められた。

### 第 5 総 括

平成 28 年度の世界情勢は、年の前半は、米国経済の足踏みや中国経済の失速への懸念、英国の国民投票による「EU 離脱」の決断による金融市場の混乱等を背景に大幅に減速したものの、年の後半は米国経済の持ち直しや米国大統領選挙におけるドナルド・トランプ候補の勝利に伴う大規模な財政支出拡大への期待を背景とした米国長期金利の上昇によるドル高、中国政府の各種政策による中国経済の下支え、英国の「EU 離脱」ショックへの主要国

中央銀行による迅速な対応等により穏やかなペースであるが景気は持ち直している。しかしながら、フロリダ銃乱射事件、ブリュッセル爆発、イスタンブール空港爆撃、ニーステロ事件など、欧米を中心に各国で「イスラム国」によるテロ行為が頻発し、また、長引くシリア内戦から波及した中東情勢を巡る複数国の対立、一带一路政策を進める中国による南沙諸島の人工島造成、北朝鮮核問題（水爆実験、日本海へのミサイル発射）など、それぞれ不安材料を抱えており予断を許さない状況が現在も続いている。

一方、我が国の経済は、安倍内閣率いるアベノミクスがセカンドステージに入り、新三本の矢である「GDP 600 兆円」・「希望出生率 1.8」・「介護離職ゼロ」による「一億総活躍社会」を目指す各種政策を打ち出した。

外交では、5月に第42回先進国首脳会議「伊勢志摩サミット」が開催され、サミット後にバラク・オバマ米国大統領が現職大統領として初めて広島を訪問した。

国政においては、7月10日に行われた第24回参議院議員選挙の結果、自民・公明両党が過半数を確保した。

都政においては、7月31日に行われた前知事の辞任に伴う東京都知事選挙の結果、小池百合子知事が誕生した。

平成28年度を振り返るとフランス政府が日本を含む7か国と共同で推薦していた「ル・コルビュジエの建築作品（7か国17作品）-近代建築運動への顕著な貢献-」で、東京都上野公園にある国立西洋美術館が他の16作品とともに一括して、世界文化遺産に登録された。また、東京工業大学栄誉教授の大隅良典氏がノーベル生理学・医学賞を受賞した。

スポーツの分野では、南米大陸で初めて開かれたリオデジャネイロオリンピックにおいて、レスリング女子58キロ級の伊調馨選手、体操男子個人総合の内村航平選手などの活躍もあり、日本は史上最多のメダル41個（金12、銀8、銅21）を獲得するなどスポーツ選手の目覚ましい活躍もあった。

年末には、その年の世相を表す漢字として、「リオデジャネイロオリンピックで日本選手の金メダルに日本中が沸いたことや、舛添要一前東京都知事の政治資金問題など政治とカネの問題が次々と浮上したこと、金髪が印象的なドナルド・トランプ氏がアメリカ大統領選挙に勝利したことなど」により「金」が選ばれている。

その一方で、地震や台風などの自然災害が猛威を振るい、4月には熊本地震、10月には鳥取県中部地震が発生し多くの方々が被災した。また、8月に発生した台風10号は東北・北海道各地に大雨を降らせ水害による人的被害

や農作物への被害も発生し、自然災害の脅威と災害に対する日頃の十分な備えの大切さを認識させられた年でもあった。

国の平成 28 年度予算については、「一億総活躍社会の実現に向けて、『希望出生率 1.8』、『介護離職ゼロ』に直結する、子育て支援や介護サービス等の充実を図るほか、教育費の負担軽減等を進める。また、地方創生の本格展開を図る。」、「持続可能な社会保障制度の確立に向けて、社会保障関係費の伸びを『経済・財政再生計画』の『目安』に沿って抑制。診療報酬の適正化、改革工程表の策定などの改革を推進」、「事前防災・減災対策の充実や老朽化対策など国土強靱化を推進。また、『攻めの農林水産業』に向けた施策を推進」、「伊勢志摩サミットの議長国として、充実した外交予算により『地球儀を俯瞰する外交』を推進。また、防衛予算を充実し、防衛力を着実に整備。」、「教育の質向上に向けた取組や科学技術の基盤強化を推進。」、「復興ステージに応じた課題に対応し、復興を加速化。」する予算とした。

東京都においては、「オリンピック・パラリンピック開催に向けた準備の更なる加速をはじめ、都政に課された使命を確実に果たしつつ、日本をけん引し、世界をリードする『世界の都市』の実現に向けて、確実なステップアップを図る予算」と位置づけ、「都政の喫緊の諸課題に迅速かつ的確に対処するとともに『東京都長期ビジョン』で掲げる将来像を見据え、東京の成長を支える基礎を構築し、東京をより進化した成熟都市へと高めていく取組を積極的に推進すること」、「全ての施策を多面的に検証し、関係部局との連携も強化しつつ必要な見直し・再構築を図るなど、強固な財政基盤を堅持し将来にわたる施策展開を支えるための自己改革の取組を一層徹底すること」という「予算編成基本方針」が示された。

本市では、国の経済政策の取り組みにより、経済の「好循環」が回り始め、景気は穏やかに回復基調にあるといわれるが、目下のところ、この景気回復基調の影響が市財政に大きく波及するまでには至っていない。

市財政の歳入の根幹である市税収入は、個人市民税・法人市民税や新築家屋等の増加による固定資産税収入の増加が見込まれるものの、個人市民税は少子高齢化に伴う担税世代の減少傾向、法人市民税は経済状況の影響を受けやすいこともあり、景気の下振れによるリスクに留意が必要であり、依存財源である普通交付税や税連動交付金等の増減にも左右され、臨時財政対策債に頼らざるを得ないといった歳入構造から、今後もこうした景気回復基調の影響が市財政に波及することは考えづらい状況である。

一方、歳出では、将来人口の減少に歯止めをかけるため、待機児童対策を

はじめとした子育て関連経費、扶助費や繰出金等の社会保障経費は引き続き増加し、さらには公共施設の維持管理や将来更新に巨額の経費が必要と試算されており、これらのことが財政の更なる硬直化をもたらす要因となる。

このような厳しい財政状況下にあっても、『『夢と希望が持てる元気な東久留米』としていくためには、基礎自治体としての責務を果たしつつ、将来のまちづくりを見据えた財政運営が必須である。そして行政を担う個々の職員は、組織目標をよく認識し、社会情勢の変化や行政ニーズを的確に捉え、知恵と創意工夫を集結し、民間の活力も用いながら、徹底して無駄を省き、不断の行財政改革に取り組むことが求められる。その具体の取り組みとして、本年8月に全庁的な検討を経て策定した『財政健全経営計画（実行プラン）』に掲げた項目を着実に実施していくことが、極めて重要である。』との「予算編成基本方針」が示された。

このような情勢下における平成28年度の決算について総括する。

## 1 決算の規模と収支の概要について

### (1) 決算の総額について

一般会計と特別会計の歳入歳出の総額は次のとおりである。

歳	入	681億9,826万3千円
歳	出	667億873万6千円
歳入歳出差引残額		14億8,952万7千円

(2) 各会計における歳入、歳出の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計	39,952,083	39,167,433	784,650
特 別 会 計	28,246,180	27,541,303	704,877
国 保	14,615,626	14,261,979	353,647
後期高齢者医療	2,788,652	2,769,401	19,251
介 護 保 険	8,146,178	7,814,199	331,979
下 水 道	2,695,724	2,695,724	0
合 計	68,198,263	66,708,736	1,489,527

一般会計及び特別会計の決算額は、歳入総額で681億9,826万3千円、歳出総額で667億873万6千円となり、一般会計と特別会計の割合は、歳入・歳出総額とも59対41である。予算現額713億1,093万4千円に対す

る収入率は95.6%、執行率は93.5%となっている。

#### ア 一般会計の決算について

決算額は、歳入総額399億5,208万3千円、歳出総額391億6,743万3千円となっている。予算現額423億445万2千円に対して、歳入の収入率は94.4%、歳出の執行率は92.6%である。

歳入総額は、前年度と比較すると2億5,124万9千円(0.6%)の増加となっている。歳出総額も、前年度と比較すると7億7,325万7千円(2.0%)の増加となり、いずれも前年度を上回っている。歳入歳出差引額は7億8,465万円で、その内訳は繰越明許費繰越2億1,624万7千円、事故繰越し繰越727万3千円と、翌年度へ繰り越す財源5億6,113万円である。

一方、積立金の取り崩しによる繰入金は、予算現額で10億459万3千円を計上しており、決算額は4,379万2千円であり、前年度6,225万7千円と比較すると1,846万5千円(△29.7%)の減少となっている。

なお財政調整基金については、前年度に引き続き平成28年度も取り崩しを行っていない。

市債は18億4,460万円で、前年度の19億3,280万円と比較すると8,820万円(△4.6%)の減少となっている。その主な要因は、教育債の借入額が増加したものの、臨時財政対策債、土木債、消防債、総務債の借入額が減少したことによるものである。

#### イ 特別会計の決算について

##### (ア) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入総額146億1,562万6千円で、前年度152億155万6千円と比較すると5億8,593万円(△3.9%)の減少となっている。歳出総額142億6,197万9千円は、前年度148億5,158万7千円と比較すると5億8,960万8千円(△4.0%)の減少となっている。予算現額150億8,246万3千円に対して、歳入の収入率は96.9%、歳出の執行率は94.6%である。

歳入歳出差引額3億5,364万7千円は、東久留米市国民健康保険事業運営基金に積み立てられた。

繰入金については、一般会計から11億9,327万4千円を繰り入れており、前年度と比較すると2,503万円(△2.1%)の減少となっている。

##### (イ) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入総額27億8,865万2千円で、前年度26億238万6千円と比較すると1億8,626万6千円(7.2%)の増加となっている。歳出

総額 27 億 6,940 万 1 千円は、前年度 25 億 9,257 万円と比較すると 1 億 7,683 万 1 千円 (6.8%) の増加となっており、予算現額 27 億 8,511 万 7 千円に対して、歳入の収入率は 100.1%、歳出の執行率は 99.4%である。

歳入歳出差引額 1,925 万 1 千円は、翌年度へ繰り越している。

#### (ウ) 介護保険特別会計

決算額は、歳入総額 81 億 4,617 万 8 千円で、前年度 76 億 4,465 万 6 千円と比較すると 5 億 152 万 2 千円 (6.6%) の増加となっている。歳出総額 78 億 1,419 万 9 千円は、前年度 75 億 3,968 万 3 千円と比較すると 2 億 7,451 万 6 千円 (3.6%) の増加となっており、予算現額 83 億 7,513 万 3 千円に対して、歳入の収入率は 97.3%、歳出の執行率は 93.3%である。

歳入歳出差引額 3 億 3,197 万 9 千円は、翌年度へ繰り越している。

#### (エ) 下水道事業特別会計

本市の下水道事業は、平成 28 年度末の公共下水道の人口普及率、整備面積ともにほぼ 100%に達している。

決算額は、歳入歳出総額それぞれ 26 億 9,572 万 4 千円で、前年度 29 億 3,647 万 2 千円と比較すると 2 億 4,074 万 8 千円 ( $\Delta$ 8.2%) の減少となっている。

予算現額 27 億 6,376 万 9 千円に対して、歳入歳出の収入率、執行率は、ともに 97.5%である。

繰入金については、予算現額で 9 億 4,127 万 1 千円を計上していたが、決算額は 8 億 7,013 万 9 千円で、前年度 10 億 757 万 3 千円と比較すると 1 億 3,743 万 4 千円 ( $\Delta$ 13.6%) の減少となっている。

地方債は 1 億 7,670 万円で、前年度 2 億 3,400 万円と比較すると 5,730 万円 ( $\Delta$ 24.5%) の減少となり、歳入総額に占める割合は 6.6%である。

今年度末の地方債現在高は 91 億 3,390 万円で、前年度と比較すると 10 億 8,153 万 2 千円 ( $\Delta$ 10.6%) の減少となっている。しかしながら、依然として多額の借入金を抱えており、今後の財政運営に当たっては起債計画、償還等に十分留意するよう要望する。

## 2 財政運営について

財政構造については、地方財政状況調査表（普通会計決算）にしたがって分析し考察すると、概ね次のことが言える。

### (1) 財政指標について

#### ア 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、都市においては75%程度が望ましく、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。

今年度は93.8%で、前年度92.2%と比較すると1.6ポイント上回っており、指標の数値からは、依然として硬直化した財政構造と言える。

経常一般財源等（歳入）の推移をみると、209億4,288万3千円で、前年度214億2,669万6千円と比較すると4億8,381万3千円（△2.3%）の減少となっている。その要因は、前年度と比較して地方税1億3,035万8千円（0.9%）、使用料747万7千円（7.0%）などが増加したものの、地方消費税交付金2億7,213万5千円（△10.8%）、地方交付税1億6,408万円（△5.9%）、利子割交付金8,135万1千円（△72.7%）、株式等譲渡所得割交付金7,440万1千円（△56.3%）配当割交付金3,468万円（△25.8%）、などの税連動交付金の減少によるものである。

一方、経常経費充当一般財源等（歳出）の推移をみると、209億821万5千円で、前年度211億2,804万9千円と比較すると2億1,983万4千円（△1.0%）の減少となっている。その要因は、前年度と比較して物件費1億1,028万4千円（3.1%）、繰出金8,362万4千円（2.6%）、補助費等1,233万7千円（0.4%）などが増加したものの、扶助費1億8,310万8千円（△4.8%）、公債費1億5,750万2千円（△6.0%）、人件費7,317万8千円（△1.5%）、維持補修費1,246万1千円（△7.8%）などの減少によるものである。

これらの主な事由は、物件費はごみ収集運搬委託等の増加、繰出金は後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計等への繰出金の増加、補助費等は柳泉園組合負担金や消防委託負担金等の増加によるものである。維持補修費は小中学校諸工事や保育園維持補修工事などの減少、扶助費は障害福祉手当（市）等の減少、公債費は、地方債残高の減少、人件費は、前年度に引き続き逡減傾向にあり退職者の増加に伴う年齢経験層の変化や産休等取得者の増加に伴う減少によるものである。

また、経常収支比率93.8%のうち、義務的経費は48.7%を占めている。

前年度と比較すると、義務的経費では0.5ポイント減少、任意的経費では2.0ポイント増加している。

#### イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいと考えられている。

今年度は2.5%で、前年度5.3%と比較すると2.8ポイント下回っている。

#### ウ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額（標準財政規模）に対する市税等経常的に収入される一般財源の割合である。経常一般財源比率は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされる。

今年度は93.5%で、前年度96.2%と比較すると2.7ポイント下回り、前年度に引き続き「100」を割っている。

#### エ 財政力指数

財政力指数は、自治体の財政力を判断するための指数で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされており、「1」を超えると普通交付税が不交付となる。

今年度は0.832であり、前年度0.818と比較すると0.014ポイント上回っている。この指標からは、依然として、本市の財政力は弱く厳しい財政状況にあると言える。

#### オ 公債費負担比率

公債費負担比率は、自治体の財政運営の弾力性を測定するための指標とされる。比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的に15%未満が適正とされ、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインといわれている。

今年度9.8%で、前年度10.1%と比較すると0.3ポイント下回っている。

### (2) 地方交付税について

今年度の地方交付税は27億7,690万7千円で、前年度29億4,053万円と比較すると1億6,362万3千円(△5.6%)の減少となっている。

この内訳を前年度と比較すると普通交付税は1億6,408万円(△5.9%)の減少、特別交付税は45万8千円(0.3%)の増加、震災復興特別交付税は1千円(皆減)の減少である。

本市の財政構造からみれば、依然として地方交付税は大きな財源であるが、あくまでも依存財源である。そして、地方交付税の原資である国税の歳入減や算定基礎、また制度の動向等によりその確保は不確定な部分もあるため、一層の自主財源の確保に努められるよう要望する。

### (3) 収入未済額と不納欠損額

一般会計及び特別会計の総計において、収入未済額は9億3,379万円で、調定額の1.3%である。前年度9億4,104万2千円と比較すると、725万2千円(△0.8%)の減少となっている。

同様に、不納欠損額は8,972万7千円で、調定額の0.1%である。前年



度 1 億 5,109 万 4 千円と比較すると、6,136 万 7 千円(△40.6%)の減少となっている。収入未済額の徴収事務については困難な面もあるが、なお一層の解消に向けた努力を要望する。

#### (4) 収納率について

市税の収納率は、今年度 98.4%で、前年度 98.0%と比較すると 0.4 ポイント上回った。収納率の状況をみると、現年課税分は 99.3%で前年度 99.2%と比較すると 0.1 ポイント上回っている。滞納繰越分は 44.2%で、前年度 41.7%と比較すると 2.5 ポイント上回っている。

市税の収入未済額は 2 億 5,559 万円で、前年度と比較すると 3,848 万 5 千円(△13.1%)減少した。また、不納欠損額については 2,547 万 5 千円で、前年度と比較すると 2,483 万 4 千円(△49.4%)の減少となっている。

国民健康保険税の収納率は 90.9%で、前年度 87.8%と比較すると 3.1 ポイント上回っている。収納率の状況をみると、現年課税分は 95.1%で、前年度 95.0%と比較すると 0.1 ポイント上回っている。滞納繰越分は 45.5%で、前年度 42.7%と比較すると 2.8 ポイント上回っている。

国民健康保険税の収入未済額は 2 億 3,349 万 1 千円で、前年度と比較すると 2,279 万 3 千円(△8.9%)の減少となっている。また、不納欠損額は 3,888 万円で、前年度と比較すると 3,278 万 6 千円(△45.7%)の減少となっている。

市税の収納事務については毎年度徴税指針を策定し、口座振替制度の推進、コンビニエンスストアでの収納など徴収体制の整備強化等の重点目標を定め、目標収納率の確保に向けて取り組んでおり、担当職員の日頃からの地道な努力を評価するものである。

納税環境としては依然として厳しい社会情勢の中ではあるが、もとより市税は歳入の根幹をなすものであり、同時に負担公平の観点からもさらなる努力を望むものである。

#### (5) 税外収入未済額について

児童福祉費負担金の収入未済額は 780 万 4 千円で、前年度 725 万 6 千円と比較すると 54 万 8 千円(7.6%)の増加となっている。そのうち、保育運営費保護者負担金の平成 27 年度までの累積収入未済額は 725 万 6 千円であり、このうち 30.6%に当たる 221 万 7 千円を徴収している。

なお、現年度調定分の収納率は 99.2%で、前年度 99.4%と比較すると 0.2 ポイント下回っている。

今後においても、さらに収入未済額解消に向け公平の原則、受益者負担

の原則に立って、保護者の理解を得ながら納入の徹底を図るよう要望する。

### 3 今年度の事業について

今年度も、福祉、教育、都市基盤整備等、市民福祉向上のため各種事業が推進された。

主な事業は、公共施設等総合管理計画策定、財務会計システム再構築（新公会計制度対応）、情報セキュリティ強化対策に係る機器の導入等、人づくり・人材確保支援事業、緑の基本計画中間見直し事業、神山堂阪公園整備事業、ごみ収集容器等購入（戸別収集関係）、ごみ対策課庁舎建替え（設計・解体）、元気高齢者地域活躍推進事業、私立保育園法人選定、さいわい保育園引継業務委託、児童の居場所づくり事業、児童館整備事業（設計）、市道 203 号線整備事業、上の原地区へのアクセス道路整備事業、都市計画道路東 3・4・20 号線整備事業、街灯 LED 化事業、自転車等駐車場整備計画策定、施設整備プログラム策定、第七小学校受水槽改修工事、第五小学校校舎棟増築実施計画・校舎棟増築敷地整備工事・音楽室改修工事・体育館床改修工事、特別支援教室整備工事、通学路防犯カメラ設置事業、中学校給食予約システム再構築、中央図書館エレベーター改修工事、固定資産台帳整備事業、年金生活者等支援臨時福祉給付金（低所得者の高齢者向け）給付事業、防災行政無線デジタル化事業、中央中学校体育館大規模改造事業、青少年センター耐震補強事業、教育センター現状回復工事等である。

今後も、福祉、教育、都市基盤の整備等社会資本充実への行政需要は続くものと予測される。歳出総額のうち投資的経費の決算額は、19 億 4,851 万 9 千円で、前年度 17 億 2,025 万 5 千円と比較すると 2 億 2,826 万 4 千円（13.3%）の増加となっている。

また、今年度の投資的経費の財源内訳をみると、特定財源と一般財源の割合では約 83 対 17 となっており、特定財源を有効に活用している状況が伺える。今後も限られた財源を有効に活用するために、重要性・緊急性・優先度等を十分勘案し、ますます多種・多様化する行政需要に対応できるよう全庁を上げて一層の財政の健全化を図り、行政事務の適正化、効率化に努められるよう今年度も重ねて要望する。

### 4 後年度にわたる財政負担について

財政状況を見るには単年度収支だけではなく、地方債や債務負担行為等

のように将来にわたり財政負担になるものや、財政調整基金等の積立金の  
ように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資する  
ための財源を留保するものについても、総合的に把握する必要がある。

#### (1) 地方債現在高

平成 28 年度末の普通会計の地方債現在高は 245 億 1,941 万 3 千円で、  
前年度末 248 億 8,578 万 1 千円と比較すると 3 億 6,636 万 8 千円(△1.5%)  
減少している。

地方債現在高を目的別にみると、住民税等減税補てん債・臨時税収補て  
ん債・臨時財政対策債で 176 億 4,011 万 2 千円(構成比 71.9%)、次いで土  
木債 25 億 1,679 万 4 千円(構成比 10.3%)、教育債 20 億 8,319 万円(構成  
比 8.5%)の順となっている。

次に、地方債現在高を借入先別にみると、政府資金 102 億 2,626 万 9  
千円(構成比 41.7%)で最も大きな割合を示しており、次いで地方公共団体  
金融機構 94 億 7,105 万 8 千円(構成比 38.6%)、東京都振興基金 18 億 7,944  
万 9 千円(構成比 7.7%)、その他金融機関 14 億 8,963 万 2 千円(構成比 6.1%)  
の順となっている。

下水道事業特別会計の平成 28 年度末の地方債現在高は 91 億 3,339 万円  
で、前年度末と比較すると 10 億 8,153 万 2 千円(△10.6%)の減少となっ  
ている。

普通会計と下水道事業特別会計の地方債現在高を合計すると、336 億  
5,280 万 3 千円で、前年度末と比較すると 14 億 4,790 万円(△4.1%)の減  
少となっている。

#### (2) 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額

債務負担行為に基づく平成 29 年度以降における支出予定額は 45 億  
8,893 万 1 千円で、前年度と比較すると 5 億 422 万 9 千円(△9.9%)の減少  
となっている。

この支出予定額について事業別にみると、「物件の購入等に係るもの」  
は皆無で、その内訳は「その他」が 45 億 8,893 万 1 千円であり「その他  
実質的な債務負担に係るもの」は皆減となっており、さいわい福祉センタ  
ー指定管理委託、地域センター指定管理委託、街灯 L E D 化事業、スポー  
ツセンター指定管理委託、児童館指定管理委託などが多くを占めている。

債務負担行為は、地方債と同様に後年度の財政負担を伴うもので、将来  
の財政硬直化をもたらす一因となるため、慎重な運用を行う必要がある。

### (3) 積立金現在高

平成 28 年度末の積立金現在高は 66 億 6,245 万 6 千円で、前年度末現在高と比較すると 9 億 5,366 万 6 千円(16.7%)の増加となっている。

積立金のうち、財政調整基金は 43 億 4,844 万 6 千円で、前年度と比較すると 6 億 1,936 万 1 千円(16.2%)増加し、減債基金は 32 万 2 千円で前年度と同額となっている。また、その他特定目的基金は 23 億 1,368 万 8 千円で、前年度と比較すると 3 億 3,430 万 5 千円(16.9%)の増加となっている。

その他特定目的基金はそれぞれの事業目的のために支出されるが、その現在高の内訳は、公共施設等整備基金 7 億 8,712 万円、みどりの基金 8 億 7,855 万 1 千円、郷土美術館建設基金 1 億 7,573 万 1 千円、ふるさと創生基金 7,755 万 6 千円、自転車等駐車場整備基金 1 億 615 万 6 千円、教育振興基金 2 億 8,605 万 3 千円となっている。

また、平成 28 年度は、新たに都市計画事業基金 252 万 1 千円が設置され市街地整備事業基金は廃止された。

なお、今年度は、公共施設等整備基金は中央図書館エレベーター改修工事、中央児童館空調機改修工事実施設計委託に 2,883 万 1 千円、教育振興基金は第六小学校給食棟耐震補強工事設計業務委託、第五小学校校舎棟増築に伴う敷地造成工事に 1,486 万 7 千円の取り崩しをそれぞれ行った。

また、前年度に引き続き財政調整基金は取り崩しを行わずに残高を維持している。

積立金は、財政運営を計画的に執行するため、又は財源の余裕がある場合において、特定の支出目的のために年度間の財源変動に備え、財政規模及び税収その他の歳入の安定性の程度に応じ積み立てる金銭である。とりわけ財政調整基金は、年度間の財源調整機能としての性格を有することから、注視する必要がある。

### (4) 将来にわたる実質的な財政負担

地方債現在高(普通会計、下水道事業特別会計の合計額)に債務負担行為に基づく平成 29 年度以降における支出予定額を加えた額 382 億 4,173 万 4 千円から積立金現在高 66 億 6,245 万 6 千円を差し引いた額をみると、平成 28 年度末は 315 億 7,927 万 8 千円となっており、前年度末 344 億 8,507 万 3 千円と比較すると 29 億 579 万 5 千円(△8.4%)減少している。

地方債現在高及び債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、近年減少傾向にあるが、平成 29 年度以降も依然として多額の借入金を抱え

ている。このことは後年度の財政運営にとって大きな負担となるため将来の財政見通しや財政負担の限度等を考慮し、慎重を期さなければならない。

## 5 むすび

平成 28 年度は、冒頭でも触れているように、『『夢と希望の持てる元気な東久留米』としていくためには、基礎自治体としての責務を果たしつつ、将来のまちづくりを見据えた財政運営が必要である。』という考えから、私立保育園施設整備費補助事業、上の原地区へのアクセス道路整備事業、市道改修事業、生涯学習センター設備改修事業、中央中学校体育館大規模改造事業、防災行政無線デジタル化事業、都市計画道路東 3・4・20 号線整備事業など、さまざまな施策が実施された。

歳入では、市税は個人市民税が特別徴収の徹底の影響により増加しているものの法人税は税率改定の平年化により減少、固定資産税は新築家屋の増加により増加となったが、都市計画税は税率を 0.25% から 0.24% に引き下げた影響により減少し、税連動交付金では、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金などが減少している。

国庫支出金は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業補助金、私立保育園施設整備費補助に係る保育所等整備交付金等により増加、都支出金は、人づくり・人材確保支援事業補助金、待機児童解消区市町村支援事業補助金等により増加している。

諸収入においては、消防事務の都移管に伴う退職手当負担金超過負担分過年度返還金の減により減少となっている。

また、財政調整基金は、前年度に続き繰り入れを行わず基金残高の減少を抑えられた。さらには、臨時財政対策債は借入れ発行可能額より 2,862 万 4 千円を抑制するなどの対応により、結果的には、5 億円を超える剰余金となっている。

しかしながら、並木市長が上程した平成 28 年度一般会計予算案は修正可決され「持続可能な本市の行財政運営を確立するため」の 3 項目にわたる付帯決議がなされた。

平成 28 年度の市税及び税連動交付金の決算を見る限りは、歳入の根幹である市税の大宗を占めている個人市民税は、特別徴収の徹底などの影響もあり増加しているが、少子高齢化の進展に伴い担税世代は減少傾向にあり、依存財源である税連動交付金等は、景気の影響を受けやすく、臨時財政対策債に頼らざるを得ない状況は、避けてはとおれない状況である。

一方、歳出においては、今後の先行きの不透明な社会情勢や少子高齢化が進展するなかであっても、待機児童解消策などの子育て支援関連経費、社会保障関連経費の増加による扶助費や繰出金の増加は避けられない状況である。

さらには、順次更新時期をむかえる公共施設の維持管理は、重要な行政課題となっているため、今後とも一層厳しい状況が続くと思われる。

このようなことから、今まで進めてきた行財政改革や職員定員の適正管理など財政健全化に向けた取り組みを維持しながら、簡素で効率的な行財政運営が求められている。

今後においても、知恵と工夫を活かした活力あるまちを創るため、将来に負担を残さないよう配慮しつつ、中長期的な視野に立ち、よりいっそう健全な行財政運営に努められるよう強く望むものである。

平成28年度東久留米市決算審査意見書の詳細については、市役所1階市政情報コーナーと市立図書館で閲覧できます。

また、市民部生活文化課窓口(市役所2階)において1冊100円で頒布しています。